

経済産業省における対策・施策の一覧(資料1関係)

参考6

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)	対策効果	
			排出削減見込量 (万t-CO2)	備考
建築物の省エネ性能の向上	新築建築物における省エネ基準の達成割合(%)	・省エネ措置に係る届出義務 ・都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく低炭素建築物認定制度 ・新築建築物の省エネ基準への段階的適合義務化に向けた環境整備 ・環境関連投資促進税制(グリーン投資減税) ・省エネ改修投資促進のための特例措置(法人税、所得税等) ・ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業 ・建築物の躯体の改修を含む省エネ改修に対する支援 ・省CO₂の実現性に優れたリーディングプロジェクトに対する支援 ・低炭素建築物の新築などに必要な設備資金に対する融資 ・省エネルギー化などの環境問題等の政策課題について技術開発を行う民間事業者に対する支援 ・総合的な環境性能評価手法(CASBEE)の開発・普及	2013	
			2014	
			2015	
			2016	
			2017	
			2018	
			2019	
			2020	

住宅の省エネ性能の向上	新築住宅における省エネ基準の達成割合(%)	・省エネ措置に係る届出義務 ・住宅トップランナー制度の運用 ・都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく低炭素建築物認定制度 ・新築住宅の省エネ基準への段階的適合義務化に向けた環境整備 ・省エネ性能に優れた住宅に対する所得税、登録免許税、固定資産税等に係る特例措置の実施 ・住宅のネット・ゼロ・エネルギー化に関する事業 ・住宅の躯体の改修を含む省エネ改修に対する支援 ・省CO₂の実現性に優れたリーディングプロジェクトに対する支援 ・長期優良化リフォーム推進事業 ・既築住宅における高性能建材導入促進事業 ・住宅金融支援機構による低炭素住宅対応のフラット35Sの実施 ・省エネルギー化などの環境問題等の政策課題について技術開発を行う民間事業者に対する支援 ・木造住宅の省エネ施工技術に関する講習 ・住宅性能表示制度の普及促進 ・総合的な環境性能評価手法(CASBEE)の開発・普及	2013		
			2014		
			2015		
			2016		
			2017		
			2018		
			2019		
			2020		

ト ッ プ ラ ン ナ ー 制 度 に よ る 機 器 の 省 エ ネ 性	①トップランナー製品のエネルギー消費効率の改善率	エネルギー消費機器の性能向上(トップランナー制度) 新たな対象機器の追加について検討するとともに、目標年度に到達した対象機器の基準見直しに向けた検討を実施。 トップランナー機器の導入促進 ・エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業費補助金 ・統一省エネラベル等のラベリング制度を通じた消費者への情報提供	2013	—
			2014	—
			2015	—
			2016	—
			2017	—
			2018	—
			2019	—
			2020	—

混合セメントの利用拡大	セメント生産量に占める混合セメント生産量の割合(%)	環境物品等の調達の推進に関する基本方針(2001年2月閣議決定) 混合セメントを環境物品に指定 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法) 都市の低炭素化の促進に関する法律 低炭素建築物の認定基準の項目における選択的項目として、混合セメントである高炉セメント又はフライアッシュセメントの使用があげられている。 【環境省】グリーン購入法基本方針ブロック別説明会 【経済産業省】都市の低炭素化の促進に関する法律による普及活動	2013	54	
			2014	55	
			2015	56	
			2016	58	
			2017	60	
			2018	62	
			2019	64	
			2020	66	
J-クレジット制度の推進	CO2排出削減量(万t/CO2)	J-クレジット制度における運営委員会・認証委員会の運営及び参加事業者に対するプロジェクト計画の作成支援や審査支援等の相談・受付・調整等の事務を行うための経費を補助する ・グリーン貢献量認証制度等基盤整備事業委託費(平成25・26年度 経済産業省) ・カーボン・オフセット等に用いる新クレジットの創出事業(平成25年度 環境省) ・J-クレジット創出及びカーボン・オフセット推進事業(平成26年度 環境省)	2013	0	
			2014	2	
			2015	2.02	
			2016	13.92	
			2017	21.76	
			2018	29.6	
			2019	37.44	
			2020	45.28	

省エネルギーに資する国際標準化の推進		スマートグリッドや省エネ製品など我が国が強みを有する分野の国際標準原案の開発・提案等を実施する。また、開発した国際標準について、普及を見据えた実証、試験・認証基盤の構築等を行う。	2013	—
			2014	—
			2015	—
			2016	—
			2017	—
			2018	—
			2019	—
			2020	—